

まちづくり環境委員会行政視察報告書

1 日程

平成 30 年 8 月 29 日（水）～ 31 日（金）

2 視察先及び視察項目

（1）新潟県佐渡市

空家等対策及び活用に関する佐渡市の取り組みについて

（2）新潟県新潟市

①港湾エリア及び水辺空間の魅力創出に向けたまちづくりについて

②使用済小型家電回収における障がい者施設との連携について

（3）新潟県

消化ガスの活用について

- ・発電設備について
- ・植物栽培実証実験について

3 視察委員

- | | | |
|--------|--------|-------------|
| ○ 委員長 | 深川 幹 祐 | 自由民主党大田区民連合 |
| ○ 副委員長 | 広川 恵美子 | 大田区議会公明党 |
| ○ 委員 | 安藤 充 | 自由民主党大田区民連合 |
| | 大森 昭彦 | 自由民主党大田区民連合 |
| | 田島 和雄 | 大田区議会公明党 |
| | 清水 菊美 | 日本共産党大田区議団 |
| | 松原 元 | おおた国民民主党 |
| | 奈須 利江 | フェアな民主主義 |
| | 湯本 良太郎 | 闘う改革の会 |

※平成 30 年 11 月 12 日付け
自由民主党大田区民連合へ所属会派の変更

4 視察項目の概要・所感

【所感】は、項目ごとに各会派としての所感を記載。

(1) 新潟県佐渡市

◆視察項目

空家等対策及び活用に関する佐渡市の取り組みについて

【概要】

佐渡市は、空家等に対する苦情や問い合わせが増える中、市民生活の安心と安全を確保するうえで重要な課題である空家等対策の方向性を明確化して効果的・効率的に推進していくため、「所有者管理の原則」「多様な主体との協力・連携による対策」「管理不全空家等への対応」「世界遺産登録に向けた取組」を基本方針とした、佐渡市空家等対策計画を2017年7月に策定した（計画期間：2017年度から2026年度）。

また、市では移住・定住支援「空き家情報（賃借・売買）のご紹介」として、空家情報を市のホームページで公開している。

市ホームページ「空き家情報（賃借・売買）のご紹介」

The screenshot shows the website interface for vacant home information. The top navigation bar includes links for 'Home', 'What is it?', 'Living Style', 'Support System', 'Vacant Home Information', and 'Job Information'. The main content area is titled 'Vacant Home Information (Lease/Purchase) Introduction' and includes a 'New Information' section with a list of recent listings. A detailed listing for '金井-029' is shown, including details like 'Near hospital, supermarket, etc. within walking distance' and 'City street, 2-story wooden building, 4K, 300,000 yen, ready to move in'. The page also features filters for rental (apartment, detached house) and purchase (detached house, land) options.

(佐渡市ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

訪問の折、議会中ではあったが猪俣文彦議長より歓迎の挨拶を頂いた。

佐渡の世帯数は約 24,000 世帯、人口は 58,000 人弱と六郷出張所管内の区民より少ない状況である。道中車窓から目に入る光景は、一面田んぼであり、道すがら人影のようなものは確認できなかったが、観光地であり、海を行き来する船舶の利用者やフェリー利用の車両などは見られた。若者の島離れが以前より続いており、そういった影響を受け、空家になってしまう家屋が多く存在し、市でも問題としてきた。2017 年 7 月より空家対策計画を作成、10 年のスパンで移住、定住支援のための施策展開に入り、その為の専任の職員を配置、その職員は対象物件があると、直接調査に出向き、その中で得た情報を賃貸、売買契約に発展していくように取り組んでいるということであった。契約そのものは不動産業者に委ねる事になるが、大田区では考えにくい事である、職員が直接物件の存在を把握し、間取り図を作成し市提供の不動産情報を提供する業務を行っていることであった。地方都市ならではの事業形態を見させて頂いた。



忙しい中、対応頂き心より感謝申し上げます。

(大田区議会公明党)

佐渡市は、過疎化（毎年 1,000 人減）や高齢化進行に伴い空き家が増加しました。そこで、空家等対策計画を策定し、課題であった空き家の発生抑制と利活用に取り組むことになりました。

空き家活用については、空き家情報システムを構築し、情報提供を行っています。自治会からも登録してもらうなどの市独自の工夫もしています。民間の不動産会社が行えばよいと思いますが、そこまで考えていない所有者の掘り起こしのため市が行っているとのことです。

支援制度として空家改修費等補助、若者に対し仲介手数料補助、自治会に対し定住支援活動補助などのメニューがあります。

実績として、平成 29 年度は空き家情報システムによって契約した人数は 22 名、そのうち島外から移住してきた方は 13 名でした（ちなみに、全体の移住者は 106 名）。

人口減少の佐渡市にとって重要な課題解決のための空き家対策ですが、人口

が増えている大田区にとっての空き家対策の課題はどうか、議論を深める必要があります。

(日本共産党大田区議団)

佐渡市では空き家対策に関して、所有者管理の原則、多様な主体との協力・連携による対策、管理不全空き家への対応を努力されている。大田区でも空き家対策は喫緊の課題であるが、年間 1,000 人の人口が減となっている佐渡市において、空き家の増加はまぬがれない現実の問題で加速化していくと思う。管理不十分な空き家の存在は、災害時の被害を大きくするし、観光面においてもマイナスになっていくのではないかと懸念する。担当課の丁寧な説明には感謝するが、現実空き家や、成功事例などを視察できたらと思った。

佐渡市が行っている「空き家情報のご紹介」の事業や、移住・定住支援は、単なる「空き家対策」だけでなく、人口増加に向けた市の再生にも大きく貢献することを期待する。

高速船を使って約 1 時間かかる佐渡市に多くの観光客が訪問してほしいものだが、景気の低迷が続いている。佐渡市に若者が働ける企業の誘致も厳しいだろう。地方創生は厳しいことを痛感した。

(おおた国民民主党)

佐渡市の平成 27 年度島内調査では住宅総数 28,580 戸のうち空家は 3,601 件にのぼり、その対策は喫緊の課題であった。このような状況の下、佐渡市では利用可能な空家に関しては「佐渡市空き家活用事業」を、老朽家屋などの利用に適さない空家に関しては「空家等対策計画」の老朽危険家屋対策支援事業をもって対応している。前者は空家活用を目的とし、市は空家所有者と、空家利用希望者との間を繋ぐシステムを構築するとともに、宅建協会とも連携を行い円滑な交渉・契約を図ろうとしていた。このようなシステムの他、移住者に対する空家改修の補助制度を設けることにより、市内人口の維持に努めていた。

このような情報システムの構築は、大田区としては、例えば高齢者等住宅確保事業の推進に向けて参考にはできないのではないかと考える次第です。

(フェアな民主主義)

佐渡市は、平成 15 年以降、毎年約 200 人ずつ人口が減り、高齢化が進み、平成 22 年以降、空き家の問題が顕在化している。佐渡市の総住宅戸数は平成 22 年から 27 年までさほど増えていないが、空き家率は全国の 13.5% に対し 20% を超えているため、老朽化して危険な空き家の解体支援事業などを行っている。所有者調査に時間を要しているが、市の努力で成功事例もみられる。一方、佐渡市は、世界遺産登録のための構成遺産である相川金銀山などの景観を保全することを目的に、また空き家対策として、国や市の補助金により、景観

の要素を満たす居住中の家き屋の活用や、空き家の改装等により住居や店舗に活用するための取り組みを行っている。活用はこれからだが、世界遺産になれば、観光地としても注目され、投資が入り事業も推進されると思われる。従来の農村社会が崩れ、空き家が増え旧来の町並みを維持できなくなっている。町並みは補助金で改修して守るのではなく、生活基盤と一体になって初めて維持できるのではないか。

(闘う改革の会)

空家を放置できない背景は大田区とほぼ共通であるが、観光が島の大きな産業である佐渡市は、大田区以上に空家対策を進めなければならないという事情(佐渡市は世界文化遺産登録を目指していて、街並みの保存や歴史的建造物の保存と活用並びに景観に配慮した建築物への対応が求められている)があり取組に向けての意気込みを感じることができた。

空家対策の事業概要の中身は、

- ・ 空家情報システムによる情報提供
- ・ 支援制度 (移住者への補助 若者移住への補助 定住支援の補助)
- ・ (公)新潟県宅地建物取引業協会と協定締結(不動産情報共有)
- ・ 第四銀行と移住及び空家活用促進に関する協定締結(融資)
- ・ 利用可能な空家に対する活用意向アンケート調査
- ・ 空家情報システムへの登録促進

などがある。

平成 15～29 年実績、登録件数 294 件、契約件数 164 件、移住者 104 件。件数はさほど大きい数字ではないが、宅建協会や銀行との連携を具体化させている点は当区としても取り入れるべき可能性を感じた。



(2) 新潟県新潟市

◆視察項目

港湾エリア及び水辺空間の魅力創出に向けたまちづくりについて

【概要】

新潟市では、水辺整備事業などを通し港湾エリア及び水辺空間の魅力創出に向けたまちづくりを推進している。また、平成 31 年 1 月 1 日に開港 150 周年を迎える新潟港の開港記念事業の関連施策として位置付けるなど、事業の推進を図っている。

万代島にぎわい空間創造事業

万代島地区は、信濃川河口部の新潟港西港区内に位置し、佐渡汽船や漁港区を含む港の交流・にぎわいの中心であるとともに、市の都心部である万代・古町地区に近接した優れた立地特性を有している。平成 15 年には複合一体型コンベンション施設「朱鷺メッセ」がオープンし、市のみならず新潟県の交流・地域発展の中核を担う地区として一層の充実が図られた。平成 19 年、同地区内の新潟魚市場が郊外へ移転することを受け、これを契機に万代島地区の更なる交流拡大と拠点性向上を目指そうと、跡地を利用したにぎわい空間の創造に着手（第 1 期事業）。この事業により平成 22 年 10 月に市民市場「ピア Bandai」を開設。

また、平成 22 年に新潟漁業協同組合が対岸へ移転したため、その跡地の利活用について検討を行ってきた（第 2 期事業）。この事業では、かつて水産物の荷捌施設として使用された建物を改修した屋内広場と、屋外広場とで構成された「万代島多目的広場」を整備し、港の新たな交流拠点として平成 30 年 6 月に全面供用開始している。



市民市場「ピア Bandai」

市民市場「ピア Bandai」は万代島にぎわい空間創造事業として進められた施設。隣接する新潟漁協の産地卸売市場と共に港の観光スポットとして、市民の台所として、多くの人を楽しめる交流の場を目指している。

設置・運営は、公募により選定された万代にぎわい創造株式会社が行っており、市では基盤整備などの支援をしてきた。



(新潟市ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

新潟市では、港湾エリア及び水辺空間の魅力創出を進めていました。

我々は佐渡から降り立ち、万代島周辺約 1.5 キロを歩き状況を視察することからはじめました。

新潟における学会など大きなイベントが行われている朱鷺メッセというホールがあり、その日も会合が行われているとのことで会場に向かうタクシーは多く見かけました。しかし、その目の前にあった数店の区分けされたお店は残念ながら縮小しておりました。イベントなどが開催されている時といない時のニーズに大きな違いがあるようでした。

その後、対岸にあるピア Bandai に行きましたが、賑わっていました。産直ということから観光客だけではなく地域の方々も多かったです。ただ、手荷物を預かる場所が小さく、観光客を視野にいれるのであれば配慮すべきと感じました。

また、夜に訪問した信濃川水辺の出店も賑わいを感じました。ここではトイレに課題がありました。そもそも川の整備をしてから活性化という流れなので電源やトイレが課題になると思います。

そういった意味で、大田区でもにぎわい創出のためにはそのような設備を充実させるべきと考えました。

(大田区議会公明党)

新潟市西港地区の万代島地区にある新潟魚市場移転跡地を活用した「ピア Badai」は、敷地面積 9,522 m²の県の土地を市が借り、「万代にぎわい創造株式会社」の運営による「新潟の食の発信基地」として、県内外から年間 80 万人以上が来場しているそうです。

対岸の新潟漁業協同組合移転跡地「万代島多目的広場」は、敷地面積 13,023 m²で屋内広場と屋外広場があります。象徴的なかまぼこ型屋根の屋内広場を活用した施設整備が提言された中で、市民利用を目的に耐震・改修工事を行い、屋内広場には電気コンセントや給排水設備が完備され、かなりフリーハンドな活用ができるようでした。

新潟市の取り組む港湾エリアの魅力創出は、その手法も含めて、羽田空港第 1 ゾーンをイメージしながら見ることができ、たいへん参考となりました。

加えて、川辺のにぎわい創出のミズベリング事業についてもご説明をいただきましたが、多摩川を有する本区にとっても課題を整理しながら、可能性を検討してみたい興味深い内容でした。

(日本共産党大田区議団)

魅力創出に向けたまちづくりを推進している新潟市は、歴史も規模も大きい。新潟港は開港 150 周年、交通アクセスの拠点、周辺の魅力創出で、集客増を見込んでいる。

周辺を歩いて視察できたのは大変良かった。朱鷺メッセは人間ドック学会が開かれており、タクシーが続々と乗り入れており、活気にあふれていた。毎日とはいかないだろうが、大人数の学会等の施設が国内には多くないので重宝されているようだ。万代島多目的広場は広々として大変気持ちのよい環境であった。ピア Bandai は 2007 年に新潟魚市場を郊外に移転後、平成 22 年に公募型プロポーザルにより「万代にぎわい創造株式会社」に決定しオープンした。鮮魚、酒類、食肉、野菜、回転すし、ラーメン、カフェ等、

来場者数 84 万 7 千人とのことである。視察した日も大変にぎやかで駐車場はほぼ満車。買い物も飲食も充実していた。大田区も水辺事業を進めているが、新潟市とは歴史も規模も大きく異なるため大田区の臨海部・水辺事業の参考とはいかなかったが、賑わい創出のための努力はわかった。



一万代島多目的広場—
イベント開催の様子

(おおた国民民主党)

古くから、港町として発展をしてきた当該地域におけるまちづくりについて行政視察をおこなった。新潟港は信濃川河口として人的な交流の下に発展してきた西港と、コンテナターミナルを持ち物流の中心として発展してきた東港で構成されており、その間に新潟空港が存在している。大田区として参考にするべき点としては、新潟市が人の動線を意識し、交流軸と都心軸の二本の軸を定めその中心地に対して重点的な施策を講じている点である。つまり、水辺空間の開発や大規模施設の構築、新潟開港 150 周年記念事業などの催しごとも西港が中心となっている。湾岸エリア・水辺空間の魅力創出という観点から、大田区を俯瞰するに、例えば、多摩川緑地帯のグラウンドからの用地変更は容易ではなく、何より湾岸エリアから遠く離れている。また呑川兩岸の活用方法なども近隣住民の散策路整備程度が限界ではないだろうか。あくまで区内外から人を呼び寄せるような魅力創出が可能なエリアとしては、羽田空港跡地第 1 ゾーンしか考えられず、ここの再開発が唯一にして最大の機会ではないかと考える。

(フェアな民主主義)

新潟魚市場が郊外に移転した跡地に、民設民営で日本海で水揚げされた鮮魚や地場産野菜などを観光客向けに販売する市民市場ピア Bandai を整備。県内外からの観光客で賑わう美味しくて楽しい場所だが、物流の公共性を守る漁協や市場に代わり、営利目的の海産物や農産物の販売所を公の土地と税金を使って整備し、にぎわいを理由に公共性が失われることに疑問をもつ。市場が出店料の高い遠隔地に移転し、市内のすし店などが多く廃業したと聞いている。また、信濃川の万代橋と本川大橋の間を規制緩和して営利目的で使用できるようにした。関屋分水路を整備したことで、信濃川の水の一部が日本海に流れ川岸の水位が下がり川岸利用が可能になった。ここを公募で民間事業者に提案させ、運営させているが豪雨や巨大台風の襲来など、安全面での心配がある上、民間事業者に公の土地を優先的に使わせることへの慎重な対応が必要。



(闘う改革の会)

今回主に現地視察を行った、信濃川の河口で発展した人流中心の西港区では観光や新たな経済活動呼び込む取組が多くみられた。

新潟は金沢と比較をされることが多く、金沢とは異なったブランディングを意識していると担当者からの話があった。そもそも、新潟市民は港に良いイメージを持っておらず、地元住民のイメージを転換していくことから始めたようだ。古都金沢と比較をすると現代の流行と、新潟のセールスポイントを融合し、若い方々が中心になって商いの拠点を作り出していると言った印象を私は受けた。個人が各々に出店するスキームではなく、行政が場所を指定し、そのエリアで上記のコンセプトで出店者を集め、隣接したエリアで一定程度の集客力があるイベントなどを誘致する(イベントができるホールなども整備してきたとの説明を受ける)。

大田区がベイサイドやリバーサイドの活性化をするならば、行政がやるべき事と民間活力をどの様なシチュエーションで発揮させるべきなのか、この視点で戦略を練る必要性を痛感した。

◆視察項目

使用済小型家電回収における障がい者施設との連携について

【概要】

新潟市では、ごみの減量と有用な金属資源等の国内循環を推進するため、市内 52 か所で使用済小型家電の回収事業を行っている。

市民の利便性向上と回収量の増加を目指し、現在、34 か所でボックス回収、9 か所の公共施設及び9 か所の障がい者作業施設で対面回収を行っている。

回収された小型家電は、市内の民間リサイクル業者のほか、障がい者作業施設で選別・分解を行い、その多くが国内資源として有効利用されており、主に知的障がいや自閉症などの障がいを持つ方々の就労訓練にも寄与している。

(新潟市ホームページから引用)

【所感】

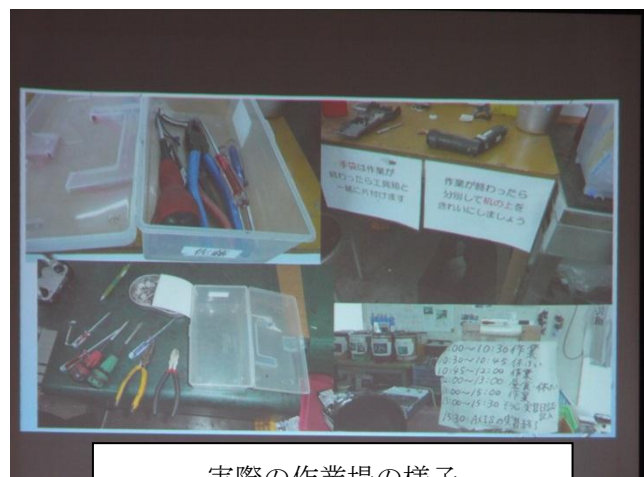
(自由民主党大田区民連合)

小型家電リサイクルに取り組む先進自治体である新潟市を視察してきました。

小型家電リサイクルの回収、仕分けなどの業務を就労支援事業所で仕事として受注しておりました。障害者の方々の賃金などに課題はありましたが、そういった障害を持っている人たちの就労の場を作ることは重要であります。

この件について平成 30 年決算特別委員会で質問をしました。『大田区における使用済み小型家電については、雇上会社が区内 42 か所の拠点から回収し、環境省から認定を受けた再資源化事業者に直接搬入しリサイクルをしています。会社の選定にあたりましては、清掃事業が東京都から特別区に移管される際、円滑な運営を図るため、これまでの歴史的沿革を十分に尊重することとしており、特別区は雇上会社 51 社と契約を締結し、清掃事業を実施しております。このことからこのスキームを区の清掃事業に導入することは、現時点におきまして、難しい状況でございます。』との回答でした。

歴史的沿革も重要ですが、課題意識を持って改善に努めたいと思います。



実際の作業場の様子
(視察時スライドから引用)

(大田区議会公明党)

使用済み小型家電を障がい者施設が回収するという、全国に先駆けて行った事業のきっかけは、障がい福祉の問題点として指摘されている「工賃の低さ（全国平均月 15,000 円）」がありました。障がい者施設が小型家電リサイクル法に着目したことと、市に提案し、説得する粘り強さに敬服しました。現在は、県内の新発田、胎内、上越、佐渡の各市に広がっているとのこと。事業開始時 6.6 トンが現在は 13.6 トンを回収するまでになりました。これまで、民間事業者にも並行して委託するも、金属価格の不安定さにより事業から撤退しました。福祉事業所は価格に関係なく安定的に事業を進められるというメリットもあることがわかりました。また、課題と指摘されていた工賃も、高い方で月 6 万円、平均して 4 万円となったそうです。

今回の視察で、農福連携に代表されるような、福祉と他の分野との連携の可能性、ポテンシャルはまだまだ大きいと感じました。

(日本共産党大田区議団)

新潟市はごみの減量と有用な金属資源等の国内循環を推進するために、市内 52 か所で使用済み小型家電の回収を行っている。52 か所のうち 9 か所で障がい者作業施設が対面回収を実施している。回収した小型家電は施設で選別・分解することで、障がい者の働く場と一定収入確保ができています。視察では担当課と、障がい者施設の職員が回収の様子や、分解の仕事について写真を交えて説明していただけて大変良かった。実際の現場を視察できたらさらに良かったと思う。小型家電から売れる部品があること、分解に手間がかかるが障がい者の仕事起こしにと注目した施設の職員には感服する。頑張っていて報酬が増えることは施設の障がい者の方々にも大きな喜びであろう。

回収場所の提供など、市との協働は、わが大田区の障がい者施設でも大いに参考になると思われる。

(おおた国民民主党)

新潟市は、平成 24 年に特定非営利活動法人のんぴーり青山の会と、市内における小型家電の回収リサイクルに関して委託契約を結び、現在では 9 か所の障害者施設が拠点となり業務をおこなっている。のんぴーりの理念としては、障害者福祉において、特に就労継続 B 型事業所の工賃の低さを問題とし、障害者がもっと地域社会に貢献でき、かつ一般市民との接点を作ることを目指している。今回の行政視察を通し、現在、主流の手工芸品や焼き菓子の製造などの他に（もちろん障害の程度にもよるが）、一般市民とより密接に関わり合いながら、障害者が、それぞれ各個人の能力を生かす可能性を理解できた。

(フェアな民主主義)

国の法制化に合わせ、小型家電の回収事業を障がい者施設に委託している。福祉部局を通じて、回収事業について申し入れた。当初は入札だったが、検討して市内をエリア分けして障がい者施設と民間二本でおこなった。平成 24 年回収拠点 12 か所 6.6 トンで始まった事業が、平成 29 年には、52 か所、13.6 トンにまで拡大している。金属の引き取り価格が下落しているとともに、プラスチック部分の引き取り価格が高騰していて、事業採算性が取れない恐れが出てきている。市としては、清掃事業で事業が成り立たなければ終了を考えているが、福祉的見地からどうなるかは、今後検討することになる。障がい者の就労の事業として考えるなら、採算性ではなく、福祉施策として取り組む必要があり、職員のスキルや意欲によるところが大きいと感じた。そもそも小型家電回収は E P R (拡大生産者責任：売って利益を上げる事業者の責任) の視点が必要で、税金を出して回収すればよいというものではない。

(闘う改革の会)

使用済小型家電回収事業を障害福祉サービス事業所に委託をする取組について「特定非営利活動法人 のんぴーり青山の会」理事長の寺口氏よりご説明をいただいた。

きっかけは障害福祉・就労継続 B 型事業所の厳しい現状にあった工賃の低さや活躍できるフィールドが限られていることについて閉塞感を感じ、もっと障がいのある方々が地域・社会に役立つ新たなフィールドを模索する中で市の障害福祉課に相談し廃棄物政策課を通じて本取組が出来あがった。

実施するにあたり、実際に使用済小型家電回収業務を履行できるのか、リスクは無いのかななどを単発のイベントなどで実績を積みながら障害福祉サービス事業所に委託をする取組がスタートしたとの話が聞けた。

有りがちな話として、役所の課をまたぐ案件はなかなか進捗が見られなかったり、新たな取組をする場合に実績の無さを理由に断られるケースが多い。実績作りからサポートし現行の形を具体化した新潟市の担当課の行動力に敬意を表すると共に当区としても参考にしながら大田区なりの社会資源の活用するスキーム作りを検討すべきであると考えている。

(3) 新潟県

◆視察項目

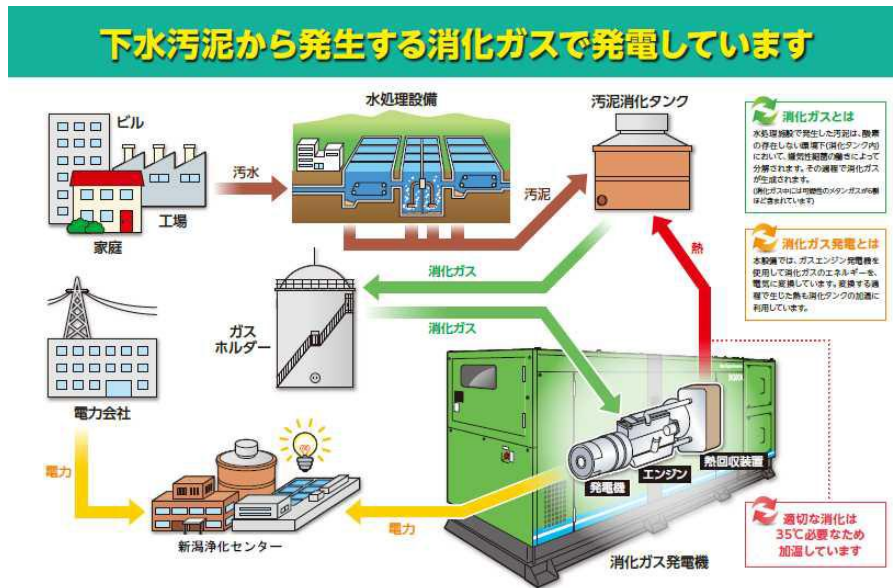
消化ガスの活用について

- ・発電設備について
- ・植物栽培実証実験について

【概要】

《発電設備について》

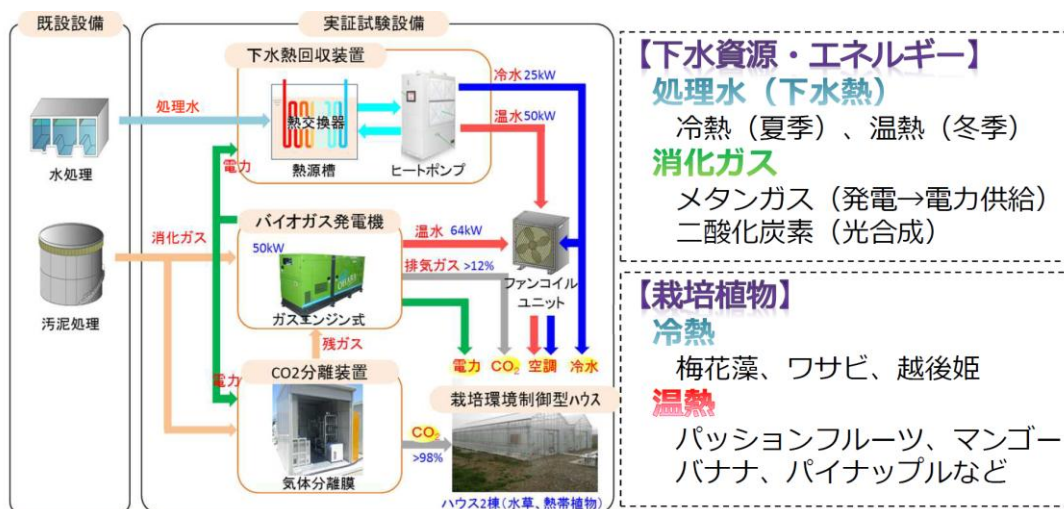
消化ガスとは、下水処理で発生した汚泥が消化槽の中で微生物により分解されることにより発生する、メタンとCO₂を含んだ可燃性ガス。これまで消化ガスは、一部を施設の燃料として活用していたがその多くは焼却処分されていた。そこで新潟県では消化ガスの更なる活用を図るため、下水処理場への消化ガス発電機の導入を進めている。



《植物栽培実証実験について》

新潟県では、平成27年度から新潟県と長岡技術科学大学が連携・協力し、準備を進めてきた下水資源・エネルギーを最大限活用し、植物栽培技術の開発を行うための実証実験施設を平成28年6月13日、西川浄化センターに完成した。

《実証実験の概要》



(新潟県ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

下水汚泥から発生する消化ガスでの充電や新潟県と長岡技術科学大学との連携による植物栽培の実証実験を行っているとのことでした。

東京における上下水道については東京都が行っているものでありますが、この発生する熱源を有効活用しようという発想は清掃一部事務組合で行っている清掃工場にも言えることでもあります。このように大学との技術連携については大田区としても進めるべきであり、植物栽培への利用も興味深いものでした。

大田区においても障害者雇用拡大の観点や地場産業の活性化の観点から大田区産の野菜などを商店街で積極的に利用していこうという動きもあり、花に水をあげるといった軽作業から、株の植え替えなど中程度の内容など障害の状況によって仕事を分けることも出来ます。エネルギー分野における広い意味の地産地消に向けた取り組みを進めるべきと考えます。

また、平成 25 年度の都市・環境委員会での岩見沢市視察において、生ゴミ減量のためのコンポストの活用について視察し、教育委員会での導入へとつながったこともあり、この点を起爆剤に進めたいと思います。

(大田区議会公明党)

新潟県では、汚泥処理過程で発生する消化ガスを有効利用する消化ガス発電設備を県内 6 か所の下水処理場に導入しています。

現在、消化ガス発電導入前の平成 23 年度比で 80%の消化ガスが有効活用できており、下水処理場の消費電力と消費エネルギー由来の CO₂について 4 割程度の削減効果がでていそうです。また西川浄化センターでは、長岡技術科学大学と連携し、下水熱や CO₂を利用した「植物栽培実証実験」を行い、冷熱利用と温熱利用のハウスで、希少植物の人工栽培やわさびを栽培のほか、また温度調整でイチゴの促成栽培を可能にしたりと、新たな農業の可能性と実用化を探っていました。

都市部では、大規模な自然エネルギー発電は困難ですが、下水やごみなどといったある意味、都市型のエネルギー資源は潤沢にあります。地域特性を生かした循環型社会の構築としては、東京都や広域の連携の中で取組が進んでいくように働きかけることも必要だと感じました。



(日本共産党大田区議団)

消化ガスは下水処理で発生した汚泥が消化槽の中で微生物により分解されることにより発生する、メタンとCO₂を含んだ可燃性ガスである。

新潟県では消化ガスの更なる活用を図るために下水処理場への消化ガス発電機の導入を進めている。新潟市では平成 28 年から下水資源・エネルギーを使って植物栽培の実証実験も行っている。大田区には都の森ヶ崎下水処理場があり、汚泥がブロック等の材料になっていることは知っているが、消化ガスとしてエネルギー化し、さらに植物栽培にも活用できることに大きな可能性を感じた。必要な施設だが悪臭等の迷惑な施設となりがちである下水処理施設の新たな可能性に注目したい。今後は東京都に対して提案できるようにしていきたい。有意義な視察であった。県庁にて県の担当課職員より丁寧な説明を受けたが、実際の現場に行ってみたかったが時間の都合で残念だった。

(おおた国民民主党)

新潟県では、7つの下水処理施設から発生する下水汚泥集約・乾燥する中越流泥処理センターを平成 21 年度から稼働させており、その過程で発生する消化ガス（メタンガス）の有効活用に関する説明を受けた。そもそも環境上は発生量を軽減すべきメタンガスであるが、大量の下水を処理するうえで発生は致し方なく、いかにそれを利用するかが課題とのことであり、利用法としてはバイオガス発電機の燃料とし処理施設内の電源の一部にするほか、電力会社への販売、ビニールハウスの冷暖房を行っているとのことであった。今後、小型の処理施設でも利用の拡大や、循環型社会構築の可能性を研究するようで、取り組み自体は大変素晴らしいと考えるが、大田区は下水処理施設を所持していないため、本行政視察を区政に反映させることができるかは、今後の都の動向を注視する必要があると思う。

(フェアな民主主義)

これまで、燃やして捨てていた下水汚泥から発生するメタンや熱を無害化して発電し、できた電力の8割を下水処理施設で使用している。また、集まった熱を融雪に利用したり、二酸化炭素を取り出して農作物栽培に役立てられないか、国の実証実験の仕組みなど、企業や大学と連携し模索、研究している。県が管理する下水管渠は、大きな管路のため、基礎自治体が管理する下水施設に比べ、比較的熱利用しやすい。そこで国の推奨に従い企業に共同研究などの連携を呼びかけている。発電施設含め、企業との連携によるノウハウは、企業に帰属することを想定している。新潟県だけではないが、下水処理施設や管渠など公の施設、財産を特定の企業に使わせ、そこから実証実験と称して得たノウハウを民間に帰属させ、利益を上げさせることの是非、適否や、公の財産を使う賃借料の考え方、利益と行政への還元など、実証実験を始める前に十分に

精査すべきではないか。

(闘う改革の会)

新潟県の消化ガス発電設備稼働実績は平成 23 年度は長岡を除く 6 処理場で約 45%、平成 28 年度では約 80%の有効利用がなされており有効利用率はかなり上がってきている。しかし課題もある。設備の故障により発電が出来なくなった電力を東北電力から買い取るという事態に見舞われたようだ。故障をして電力を買い取ることはエネルギー活用施策に期待する効果と真逆の結果になってしまう。

設備維持とそのコストについても今後考える必要がありそうだ。

植物栽培実証実験は、今後事業化し民間が活用を可能にする為に制度や募集方法、使用料などを検討中のようだ。

東京では品川シーズンテラスやソニー本社等で下水熱を使用しているが一般家庭利用は熱の移動が求められる事や広く一般家庭に供給するだけのエネルギー量は無いようだ。その他汚泥や消化ガスの活用についても説明を受けたが、取組全体の印象としては、区レベルでこの事業を展開できるのかを検証する必要性を感じた。また、設備投資をし、そのコストに見合うエネルギー活用が東京において可能なのかという視点でこの課題を検討する必要があるそうだ。